



受賞についての詳細は5ページをごらんください。

### 1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末 2019/8/23	先週末 2019/8/30	前週比
NYダウ (米国)	25,628.90	26,403.28	3.02%
日経平均株価 (日本)	20,710.91	20,704.37	▲0.03%
DAX指数 (ドイツ)	11,611.51	11,939.28	2.82%
FTSE100指数 (英国)	7,094.98	7,207.18	1.58%
上海総合指数 (中国)	2,897.43	2,886.24	▲0.39%
香港ハンセン指数 (中国)	26,179.33	25,724.73	▲1.74%
ASX指数 (豪州)	6,523.13	6,604.22	1.24%
MSCI AC アジア (除く日本)	757.87	761.61	0.49%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	619.71	628.12	1.36%
アジア・パシフィック (除く日本)	1155.95	1150.25	▲0.49%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	1.535	1.496	▲0.039
日本10年国債	▲0.231	▲0.269	▲0.038
ドイツ10年国債	▲0.675	▲0.700	▲0.025
英国10年国債	0.481	0.479	▲0.002
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	105.39	106.28	0.84%
ユーロ円	117.49	116.83	▲0.56%
ユーロドル	1.1144	1.0982	▲1.45%
豪ドル円	71.22	71.59	0.51%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	168.61	170.36	1.04%
原油先物価格 (WTI)	54.17	55.10	1.72%

### 【先週の市場の振り返り】

#### <株式>

主要国の株式市場はまちまちの動きとなりました。米国株式市場では、トランプ米大統領がG7後の記者会見で、中国が交渉のテーブルに戻る用意があると発言したことや、中国商務省の報道官が通商交渉の継続に前向きな発言をしたことなどから米中対立激化への懸念が和らぎ、NYダウは週間では3.02%上昇しました。日本株式市場は、米中対立激化懸念が高まり前週末に米国株が大きく下落したことから、週初の日経平均は大幅安となりました。その後米中の協議再開期待が高まったことで持ち直す展開となり、日経平均株価はほぼ横ばいとなりました。欧州株式市場は、米中の協議再開期待が高まったことなどが好感されドイツDAX指数は2.82%、FTSE100指数は1.58%上昇しました。中国株式市場は、米中対立激化懸念が高まり前週末に米国株が大きく下落したことから週初は大幅安となりましたが、その後はまちまちながら反発しました。上海総合指数は0.39%、香港ハンセン指数は1.74%下落しました。

#### <リート>

グローバル・リートは、長期金利の低下などを受け1.36%上昇しました。

#### <債券>

米国の10年国債利回りは、米中の協議への先行き懸念や欧州経済の弱さを受けて0.039%低下しました。ドイツ、日本の10年国債利回りは中央銀行の緩和期待などからともに低下しました。

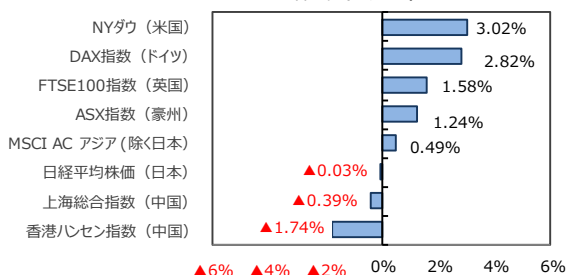
#### <為替>

円は対米ドルでは、米中の協議再開期待が高まったことなどが好感され0.84%下落しました。対ユーロでは、欧州中央銀行 (ECB) の追加緩和期待などを背景に0.56%上昇しました。

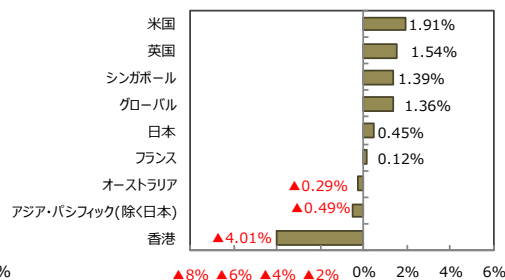
#### <商品>

原油価格は、米中の協議再開期待が高まったことなどが好感され1.72%上昇しました。

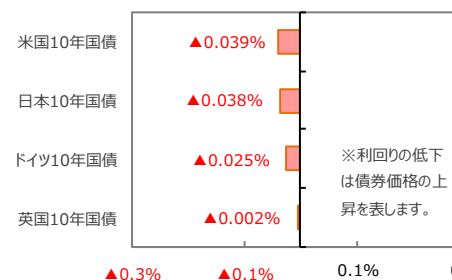
株式 (前週比)



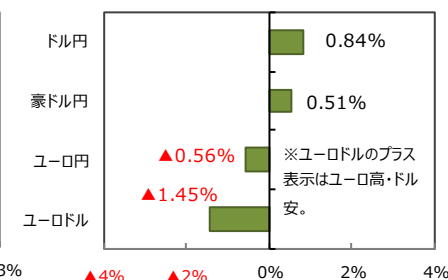
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成





### 2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

#### 【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/8/23	先週末値 2019/8/30	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	757.87	761.61	0.49%
香港 (ハンセン指数)	26,179.33	25,724.73	▲1.74%
シンガポール (ST指数)	3,110.35	3,106.52	▲0.12%
台湾 (加権指数)	10,538.11	10,618.05	0.76%
韓国 (KOSPI指数)	1,948.30	1,967.79	1.00%
タイ (SET指数)	1,646.68	1,654.92	0.50%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,255.60	6,328.47	1.16%
インド (SENSEX指数)	36,701.16	37,332.79	1.72%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,523.13	6,604.22	1.24%
為替レート (対円)			
香港ドル	13.44	13.55	0.84%
シンガポールドル	75.99	76.62	0.83%
台湾ドル	3.36	3.39	1.00%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	8.68	8.78	1.11%
タイバーツ	3.44	3.47	0.82%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.74	0.75	1.30%
インドルピー	1.47	1.49	1.24%
オーストラリアドル	71.22	71.59	0.51%

(注) 為替の変化率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

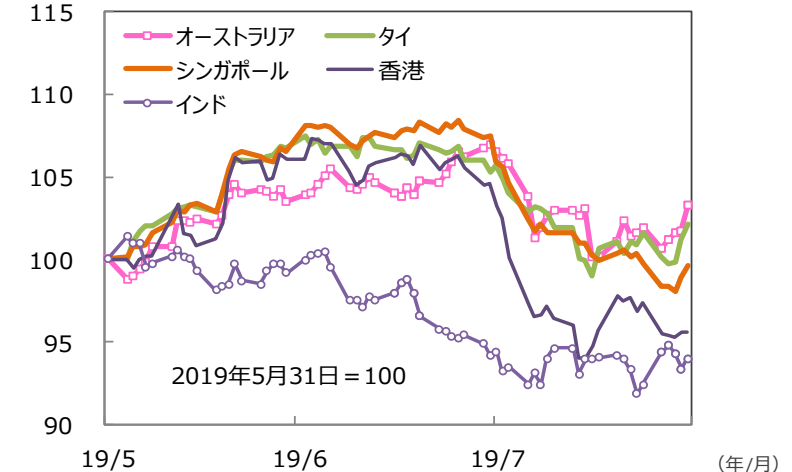
#### 【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末	先週末	前週比	10年国債	配当
	2019/8/23	2019/8/30		2019/8/30	2019/7/31
アジア・パシフィック(除く日本)	1,155.95	1,150.25	▲0.49%		4.35%
香港	1,037.28	995.64	▲4.01%	1.50%	3.36%
シンガポール	734.09	744.31	1.39%	1.72%	4.92%
オーストラリア	947.42	944.67	▲0.29%	0.89%	4.41%
グローバル	619.71	628.12	1.36%		4.24%
米国	1,424.84	1,452.04	1.91%	1.50%	4.01%
英国	84.94	86.25	1.54%	0.48%	4.48%
フランス	524.32	524.97	0.12%	▲0.40%	7.04%
日本	501.77	504.01	0.45%	▲0.27%	3.62%

(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。

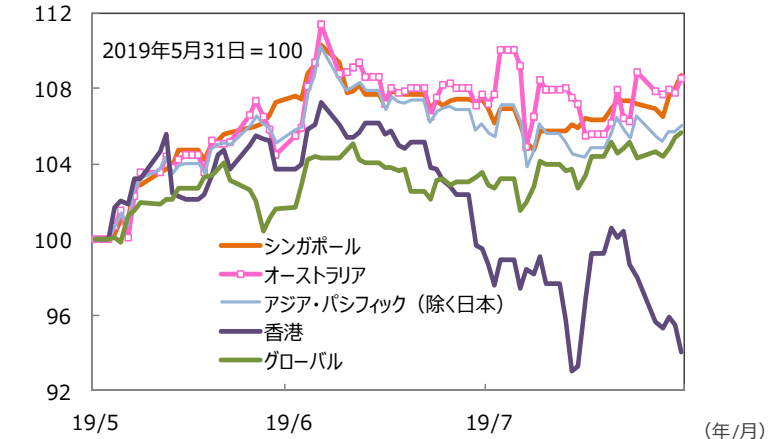
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

#### 【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2019年5月31日～2019年8月30日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

#### 【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2019年5月31日～2019年8月30日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。  
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



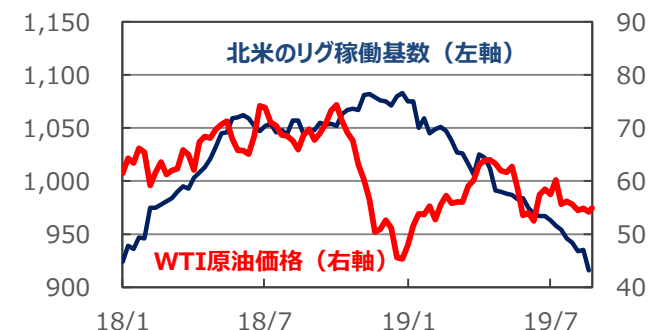
### 3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
8/26 (月)	先週のマーケットの振り返り	2019/8/19～8/23 マーケットの振り返り
8/26 (月)	連鎖する報復関税で米国株式市場は大幅安 米中ともに追加関税の引き上げを発表	1. 600米ドル超の下落、米中報復合戦で懸念拡大 2. 企業の投資マインドは後退、米中協議の合意見通しが不透明に 3. <b>【相対的に高利回り資産へのシフトが続こう】</b> 世界経済が底打ちから回復に向かうタイミングが更に先に延びることは避けられず、成長加速が望ましい景気敏感株にとっては逆風が続くと見られます。こうした中、株式の中でも景気変動の影響が低く、配当を増加させることが可能な企業や、利回りが相対的に高い資産への資金シフトが続くと考えられます。
8/27 (火)	2019年9月の注目イベント 米中対立の行方と米追加利下げに注目	1. 2019年9月の注目イベント 2. 米中対立の行方と米追加利下げに注目 3. 米中貿易協議は先行き不透明感が強まっています。8月下旬、中国が追加関税を課すと発表した一方で、米国はこれまでの追加関税や今後課す予定の追加関税の税率をさらに5%高めることなどを発表しました。貿易協議の再開など今後の進展が期待されます。弊社では米中対立の状況悪化などを受けてFRBが7月に続き9、10、12月に各0.25%の利下げを実施すると予想します。
8/28 (水)	★ 軟調に推移する原油価格 (2019年8月) 景気減速懸念は継続も、政策効果やOPEC動向に注目	1. 原油価格は軟調に推移、景気減速懸念などが背景 2. OPEC産油量は減少が継続、現状のままなら今年はやや需要超か 3. <b>【景気減速懸念は継続も、政策効果やOPEC動向に注目】</b> 世界的な景気減速懸念が意識されやすい状況は当面続くとみられます。また、足元では、サウジアラビアが原油価格の下支え策を主要産油国と議論しているとの報道がみられます。12月に開催予定のOPEC総会を控え、状況によっては減産の強化に向けた動きが出てくる可能性があることから、動向が注目されます。
8/29 (木)	★ オーストラリアリート市場：住宅価格底入れの兆し 低金利環境が引き続きリート市場の支援材料に	1. リート市場は堅調に推移、円ベースでは下落 2. 住宅価格は底値圏か、物流・オフィスは好調 3. <b>【低金利環境が引き続き支援材料となろう】</b> 利下げや世界的な低金利環境が続くと見られるほか、景気刺激策効果が徐々に個人消費の増加を通じてリートの収益にも好影響を与えることが期待されることから、リート市場は堅調に推移すると見られます。また、足元の豪ドルの下落基調にも一巡感が出ています。
8/30 (金)	インド株式市場は月下旬に反発 (2019年8月後半) インド政府の景気支援策等を好感	1. 8月の株式市場はもみあい、 2. インド政府が景気支援策を打ち出す 3. <b>【政策支援により景気持ち直しへ】</b> インド株式市場は、これまで外国人の売りを誘引した外国人投資家に対する追加課税案が正式に撤回されたことで、今後売り圧力が弱まり、株式の需給が改善することが期待されます。インド準備銀行の追加利下げに加え、政府の景気支援策が打ち出されたことで、年度後半の景気持ち直しへの見通しから、株式市場は底堅く推移すると期待されます。

### ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆8/28 軟調に推移する原油価格 (2019年8月)  
景気減速懸念は継続も、政策効果やOPEC動向に注目

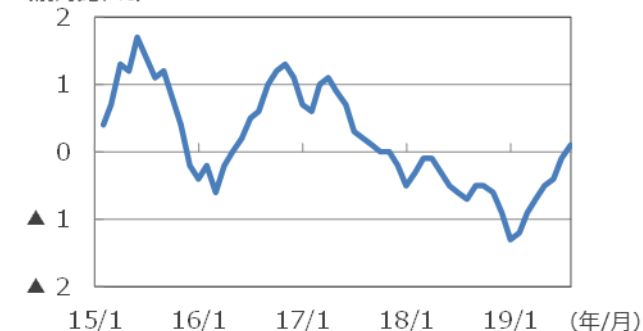
(基) **【WTI原油価格と北米のリグ稼働基数】** (ドル/バレル)



(注) データは2018年1月5日～2019年8月27日。ともに週次データ。  
リグ稼働基数は2019年8月23日まで。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆8/29 オーストラリアリート市場：住宅価格底入れの兆し  
低金利環境が引き続きリート市場の支援材料に

(前月比、%) **【オーストラリアの住宅価格推移】**



(注) データは2015年1月～2019年7月。  
(出所) コアロジックのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



### 4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
9/2 (月)		4-6月法人企業統計☆		中国8月財新PMI製造業
9/3 (火)	8月ISM製造業景況指数		ユーロ圏7月生産者物価指数(PPI)	豪州金融政策決定会合
9/4 (水)	7月貿易収支		ユーロ圏7月小売売上高☆	豪州4-6月期GDP☆
9/5 (木)	8月ISM非製造業景況指数			
9/6 (金)	8月雇用統計☆	7月家計調査、7月毎月勤労統計 7月景気先行CI指数、景気一致指数	ドイツ7月鉱工業生産	ブラジル8月IBGEインフレ率IPCA
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で8月雇用統計などが注目されます。	今後の景気を占う上で4-6月法人企業統計などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏7月小売売上高などが注目されます。	豪ドルの先行きを占う上で豪州4-6月期GDPなどが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年8月29日 オーストラリアリート市場：住宅価格底入れの兆し

2019年8月28日 軟調に推移する原油価格（2019年8月）

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年8月26日 先週のマーケットの振り返り（2019/8/19-8/23）

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年8月5日 先月のマーケットの振り返り（2019年7月）

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年8月27日 FRB議長、『ジャクソンホール』で追加利下げを示唆



## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**
  - ・・・換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
  - ・・・信託財産留保額 **上限1.80%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

※上記の費用のうち、税込の料率は基準日現在の消費税率（8%）の場合であり、10%となった場合には変更となります。

#### 【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2019年5月31日現在〕

### 三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

「R&I顧客満足大賞2019（総合、「年金情報」「ファンド情報」調査）」は、R&Iが年金基金と投信販売会社それぞれに対して実施したアンケートに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。アンケートの集計方式については、2019年6月3日付「年金情報」、もしくは2019年5月27日付「ファンド情報」掲載の当賞に関する記事を参照ください。当賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務）であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。